



平成 30 年 10 月 30 日

各 位

会社名 鈴 茂 器 工 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 美奈子
 (コード番号：6405 東証 JASDAQ)
 問合せ先 経営企画部長 谷口 徹
 (電話 03-3993-1396)

業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 30 年 5 月 14 日に公表いたしました平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の第 2 四半期累計期間および通期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正について

(1) 第 2 四半期累計期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,750	550	550	370	57.12
今回修正予想 (B)	3,940	224	227	155	23.93
増減額 (B-A)	△810	△326	△323	△215	—
増減率 (%)	△17.1	△59.3	△58.7	△58.1	—
(参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 30 年 3 月期第 2 四半期)	4,661	649	654	436	72.06

(2) 通期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,600	1,250	1,250	850	131.23
今回修正予想 (B)	8,000	450	450	300	46.32
増減額 (B-A)	△1,600	△800	△800	△550	—
増減率 (%)	△16.7	△64.0	△64.0	△64.7	—
(参考) 前期実績 (平成 30 年 3 月期)	9,111	1,238	1,236	833	136.90

2. 個別業績予想数値の修正について

(1) 第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,350	500	330	50.95
今回修正予想 (B)	3,498	106	73	11.27
増減額 (B-A)	△852	△394	△257	—
増減率 (%)	△19.6	△78.8	△77.9	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	4,272	584	397	65.61

(2) 通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,800	1,180	800	123.51
今回修正予想 (B)	7,200	300	200	30.88
増減額 (B-A)	△1,600	△880	△600	—
増減率 (%)	△18.2	△74.6	△75.0	—
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	8,284	1,174	807	132.76

3. 修正の理由

(第2四半期累計期間)

第2四半期累計期間におきましては、主力の米飯加工機械関連事業における海外向け機械販売は、寿司やおにぎり等の米飯食文化の広がりを背景として概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、国内向け機械販売におきましては、外食を中心とした主要顧客の業績不透明感の高まりにより、主要顧客の新規出店数が当初見込みより減少したことを主要因として機械販売台数が計画を下回ることとなりました。また、第2四半期より販売を予定していた新規機械の開発が、顧客との仕様調整に想定よりも時間を要していることから、販売時期が来年度にずれ込むこととなりました。以上の要因から、売上高が前回公表予想を下回る見通しとなりました。

売上高が前回公表予想を下回る見通しとなったため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前回公表予想を下回る見通しとなりました。

(通期)

外食を中心とした主要顧客の業績の見通しが、引き続き不透明な状況にあり、下半期におきましても、新規出店ペースが回復しないものと考えられます。また、新規機械の販売も来年度にずれ込

むため、通期の売上高につきましても、前回公表予想を下回る見通しとなりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、売上高の減少による要因に加え、人件費等の固定費の増加を見込んでおり、前回公表予想を下回る見通しとなりました。

以上